

名取市の人口動態を踏まえた 防災教育の方向性

August 5, 2015

OKUMURA Makoto 奥村 誠

okumura@irides.tohoku.ac.jp

Tohoku University

東北大学災害科学国際研究所

人間・社会対応研究部門被災地支援研究分野

人口動態を踏まえた 都市政策と防災教育の方向性

- ◆ 仙台には、一般的な都市と違う特徴がある
 - 福岡に続く「大都会」らしい「大都会」
- ◆ 名取は仙台都市圏の特徴をより強く持つ
 - 人の出入りが激しい「開放型都市」
 - 高齢化は遅い
- ◆ 名取の役割を強める都市政策
 - 私案:ゲートウェイ都市「門がまえ」のまちづくり
 - その方向性に即した防災教育のあり方

大都市比較統計表十国勢調査

(最新版は2014.7発表)

子供の割合は中ぐらい

(平成22年10月1日)

仙台の高齢化率(65歳以上人口率)は、川崎、福岡に続き3番目に低い。
平均年齢、年齢中位数も同様。

横浜・東京都区部より若い

名取も同様だが子供多い

都市名	15歳未満 人口	割合 (%)	15~64歳 人口	割合 (%)	65歳以上 人口	割合 (%)	平均年齢	年齢 中位数
札幌市	224,212	11.7	1,292,313	67.7	391,796	20.5	44.4	44.1
仙台市	136,832	13.3	703,379	68.2	191,722	18.6	42.3	
さいたま市	166,926	13.8	813,060	67.0	233,564	19.2	42.8	42.8
千葉市	123,972	13.3	606,496	65.3	198,850	21.4	44.0	43.6
川崎市	185,571	13.1	988,540	70.0	237,298	16.8	41.5	40.0
横浜市	486,262	13.3	2,440,385	66.6	736,216	20.1	43.4	42.7
相模原市	93,750	13.1	481,281	67.5	138,094	19.4	42.8	42.0
新潟市	103,346	12.8	516,311	64.0	187,371	23.2	45.3	45.6
静岡市	91,673	12.9	444,745	62.4	176,033	24.7	45.9	46.5
浜松市	112,093	14.1	499,213	63.0	181,347	22.9	44.7	44.8
名古屋市	289,642	13.0	1,463,977	65.8	471,879	21.2	43.8	42.9
京都市	171,090	11.9	935,200	65.1	330,047	23.0	44.6	43.7
大阪市	308,093	11.7	1,734,432	65.7	598,835	22.7	44.8	43.7
堺市	117,750	14.0	531,324	63.4	189,318	22.6	44.3	43.8
神戸市	194,963	12.7	980,959	64.1	354,218	23.1	45.0	45.2
岡山市	100,175	14.3	450,108	64.2	151,140	21.5	43.6	42.6
広島市	167,793	14.5	755,983	65.5	231,145	20.0	43.1	42.4
北九州市	126,391	13.0	599,183	61.7	244,860	25.2	46.1	47.1
福岡市	191,824	13.3	997,884	69.1	254,085	17.6	41.9	40.5
名取市	11,147	15.2	47,815	65.4	13,945	19.1	42.4	

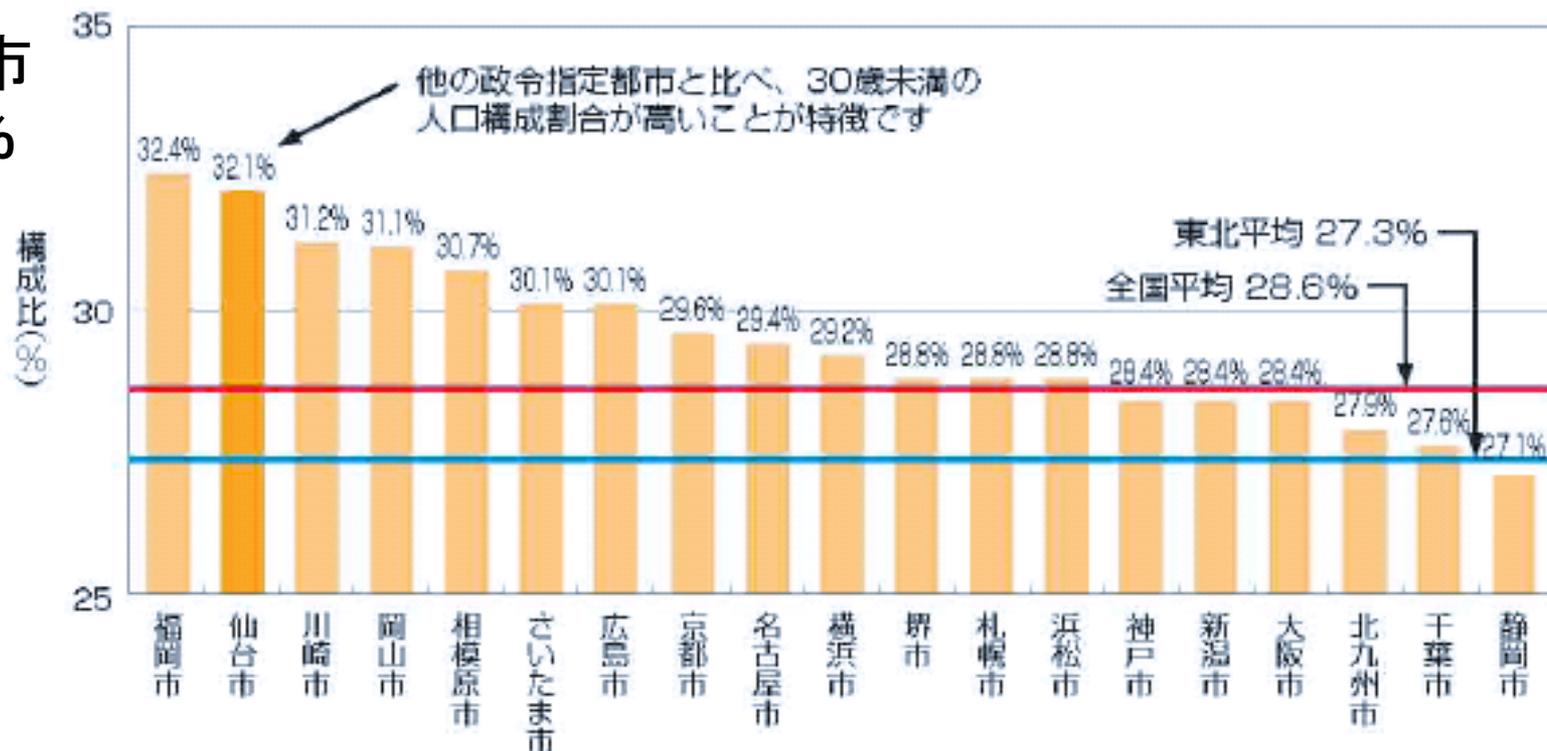
仙台・名取には若者が多い

図 30歳未満人口構成比の比較

名取市
32.2%



名取市



資料：国勢調査（平成22年（2010年））

名取市、仙台市は、日本の大都市圏と比べて、30歳未満の割合がきわめて大きい

表一2 単身世帯が占める割合

都市	一般世帯数に 占める単身世帯の割合	一般世帯数に 占める高齢単 身世帯の割合	一般世帯数に 占める非高齢 単身世帯	一般世帯数に 占める非高齢 単身女性世帯	単身世帯総数に 占める高齢単身 世帯の割合
札幌市	39.3%	9.3%	30.1%	14.0%	23.5%
仙台市	40.6%	6.6%	34.0%	14.5%	16.2%
さいたま市	31.7%	7.4%	24.3%	8.1%	23.3%
千葉市	32.5%	8.2%	24.3%	8.7%	25.1%
東京都区部	49.1%	10.1%	38.9%		20.7%
川崎市	42.5%	7.1%	35.3%	12.0%	16.8%
横浜市	33.8%	8.4%	25.4%	8.3%	24.9%
相模原市	34.2%	7.0%	27.2%	9.7%	20.4%
新潟市	30.6%	7.4%	23.2%	9.7%	24.1%
静岡市	28.9%	8.5%	20.4%	7.2%	29.4%
浜松市	28.4%	6.8%	21.6%	7.4%	23.9%
名古屋市	40.7%	9.7%	31.0%	11.7%	23.8%
京都市	42.9%	10.4%	32.5%	14.7%	24.2%
大阪市	47.4%	13.5%	33.9%	14.2%	28.4%
堺市	30.1%	11.0%	19.1%	7.7%	36.5%
神戸市	36.9%	12.3%	24.6%	10.7%	33.4%
岡山市	36.0%	8.7%	27.4%	11.2%	24.1%
広島市	36.9%	9.0%	27.9%	11.6%	24.3%
北九州市	34.6%	12.5%	22.1%	8.9%	36.1%
福岡市	47.7%	8.5%	39.2%	18.2%	17.8%

2010年国勢調査による

仙台には 若者(単身者・女性)が多い

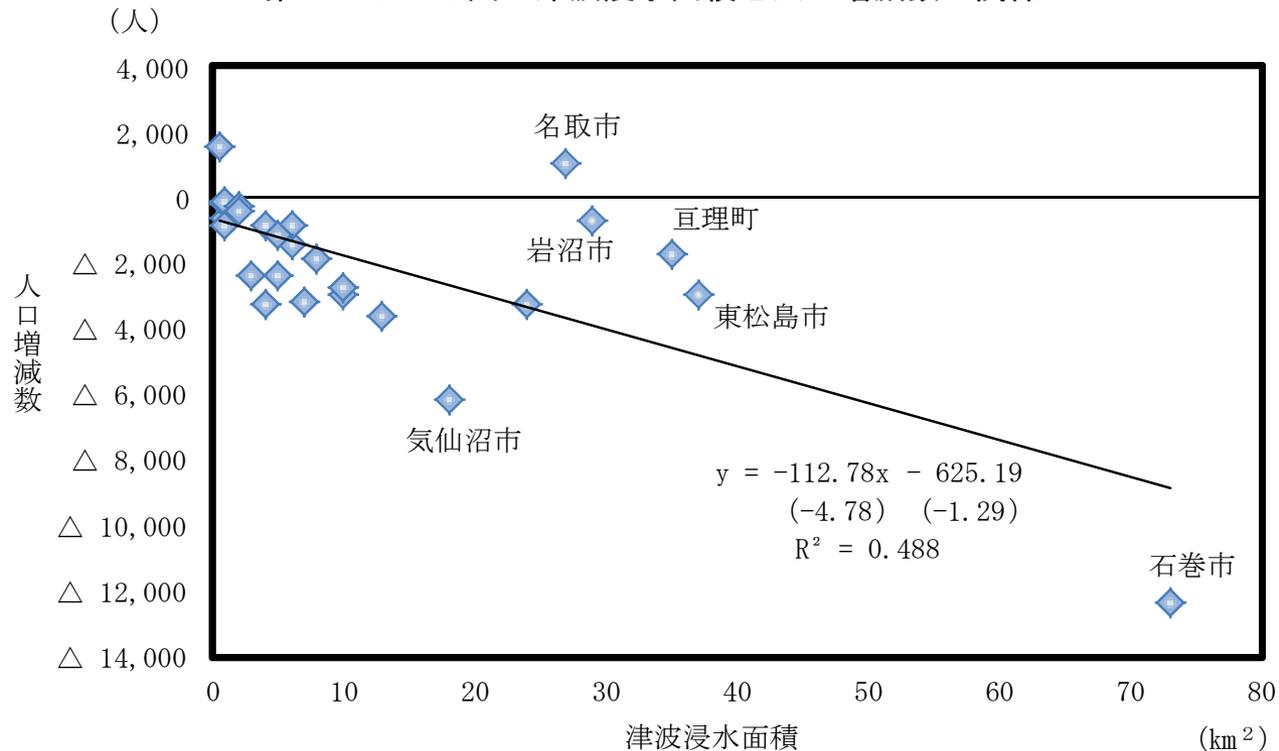
- ◆ 非高齢単独女性世帯が多い(14.5%)
 - 福岡(18.2%), 京都(14.7%)に続く3番目
- ◆ 3都市とも学生を集めている
- ◆ 福岡と仙台: 第3次産業(小売, 飲食, サービス業), 支店経済を支えるオフィスワークなどの若い女性向けの労働需要が大きい

名取には 若者（若年ファミリー層）が多い

- ◆ 若年の核家族世帯が多い
 - 仙台都市圏の中で、新規に独立した世帯が家を探す際、手頃な価格の住宅が多い
 - 宮城県の南部から仙台に移ってきた人のターゲットになっている（名取、岩沼、亶理）
 - 震災後は、福島県からの流入者が増えている
- ◆ 子供が多い

震災以降の人口増(2010-2013)

第1-3-8図 津波浸水面積と人口増減数の関係



- (備考) 1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」及び国土地理院「平成23年東北地方太平洋沖地震市区町村別津波浸水範囲面積(概略値)第5報」より作成。
2. 岩手県、宮城県における津波による浸水があった市町村を集計。
福島県は調査実施日時点において調査対象外となった市町村があるため含めていない。
また、仙台市は人口増減が他市町村と大きく違うため含めていない。
3. 人口増減数は2010年3月31日現在から2013年3月31日現在の人口の増減数。
4. 回帰式内の () は t 値。

表一1 人口1000人当たりの人口移動者数

都 市	市(都)外との移動			市(都)内移動			その他の増 減	総移動者	
	転入	転出	差引	転入	転出	差引		転入	転出
名 取 市	33.3	24.6	8.7	17.7	17.7	0.0	0.0	51.0	42.3
札 幌 市	32.9	30.1	2.8	29.8	29.8	0.0	0.1	62.7	59.9
仙 台 市	42.0	41.2	0.9	19.3	19.3	0.0	0.3	61.3	60.5
さいたま市	46.9	42.1	4.8	15.1	15.1	0.0	0.4	62.0	57.2
千葉市	46.1	41.9	4.2	12.4	12.4	0.0	0.7	58.5	54.3
東京都区部	33.0	29.2	3.7	0.0	1.0
川 崎 市	59.7	56.1	3.6	22.1	22.1	0.0	△ 0.1	71.8	68.2
横 浜 市	39.5	38.9	0.6	19.2	19.2	0.0	0.2	59.7	59.0
相 模 原 市	42.0	41.0	1.0	19.7	19.7	0.0	4.7	48.7	47.7
新 潟 市	24.3	23.7	0.5	11.6	11.6	0.0	0.1	38.9	38.3
静 岡 市	26.6	27.3	△ 0.7	11.1	11.8	0.0	0.2	37.8	38.5
浜 松 市	26.5	30.7	△ 4.2	21.9	21.9	0.0	0.1	48.4	52.6
名 古 屋 市	39.8	40.3	△ 0.5	25.0	25.0	0.0	0.4	64.8	65.3
京 都 市	32.7	33.0	△ 0.3	38.6	38.6	△ 0.2	0.4	71.1	71.6
大 阪 市	66.0	63.2	2.8
堺 市	30.8	30.8	0.0	15.0	15.0	0.0	0.0	46.0	45.9
神 戸 市	32.7	31.2	1.6	△ 0.1	51.4	49.9
岡 山 市	31.4	31.1	0.3	0.0	45.9	45.6
広 島 市	32.2	30.2	2.0	△ 0.6	52.9	50.9
北 九 州 市	26.7	27.6	△ 0.9	0.1	47.0	48.0
福 岡 市	49.4	46.3	3.1	26.4	26.3	0.0	1.3	75.8	72.6

毎年5%強
の人間が
入れ替わる

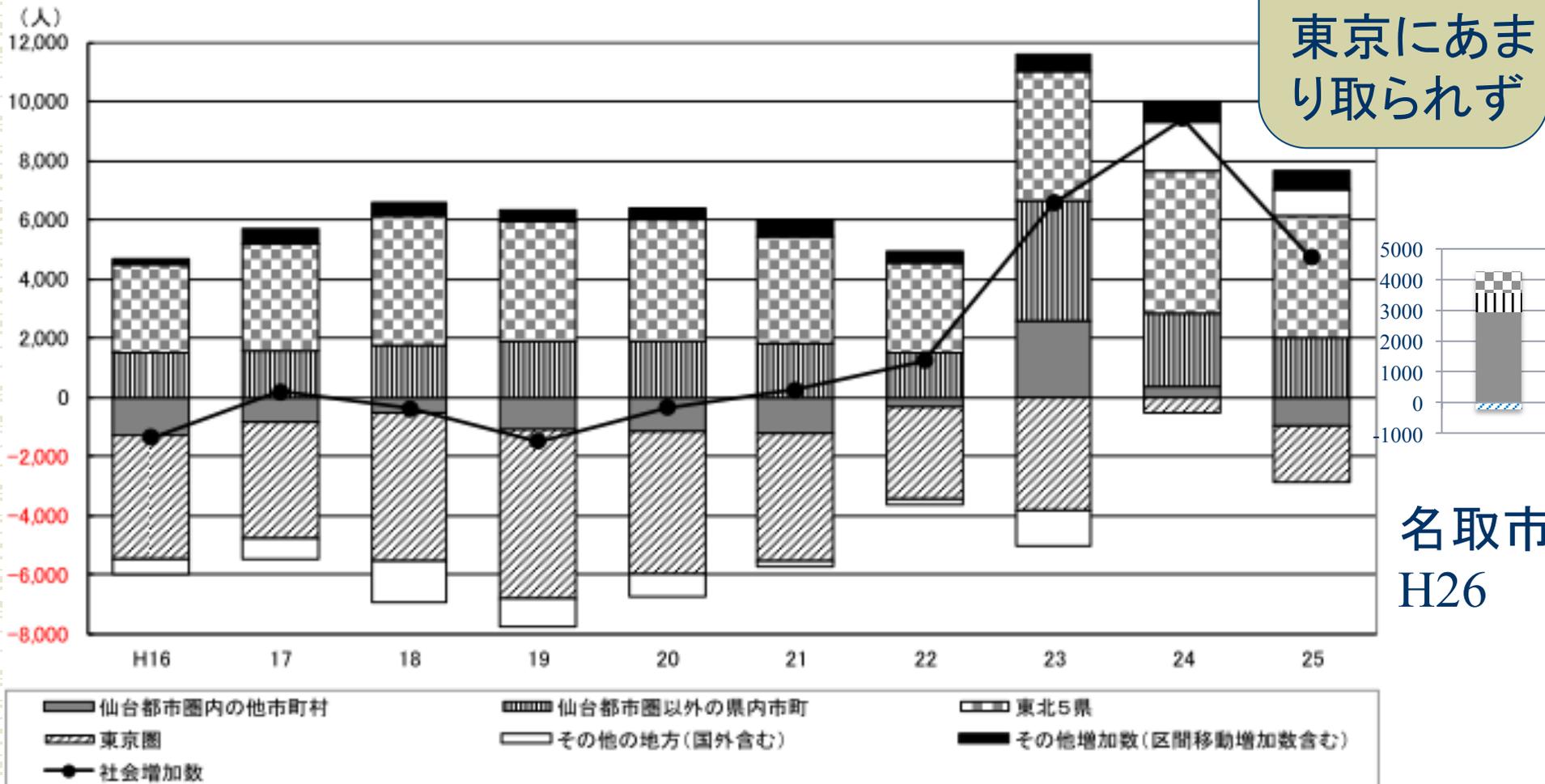
大都市には
見られない
人口増加率

人口1000人当たりの移動者数、2010年国勢調査によるデータ(2005-2010)

仙台は人口を県内・東北から吸収， 東京圏，都市圏内にとられる

名取は、
都市圏・
県内・東北
から吸収
東京にあまり
取られず

図6 転出入超過数の地域別内訳 (平成16年～25年)



名取市
H26

国立社会保障・人口問題研究所 『日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)』

高齢化率(65歳以上人口割合)

年次	名取市	仙台市	東北6県	全国
2010	19.1	18.6	25.1	23.0
2015	21.1	22.4	28.7	26.8
2020	23.3	25.4	31.9	29.1
2025	24.9	27.4	33.9	30.3
2030	26.2	29.4	35.3	31.6
2035	27.5	31.8	36.7	33.4
2040	29.9	35.2	38.7	36.1

仙台は高齢化が遅い。名取市はさらに遅い！

国立社会保障・人口問題研究所 『日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)』

年少人口率(15歳未満人口割合)

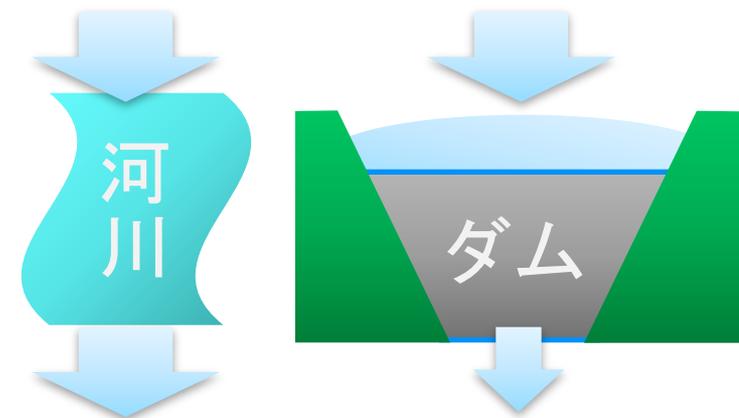
年次	名取市	仙台市	東北6県	全国
2010	15.2	13.1	13.0	13.1
2015	15.0	12.4	12.1	12.5
2020	14.6	11.7	11.2	11.7
2025	13.6	10.8	10.5	11.0
2030	12.7	10.1	9.9	10.3
2035	12.3	9.6	9.7	10.1
2040	11.9	9.3	9.6	10.0

仙台市は
2025年から
全国・東北
を下回る

名取は、子
供は減るも
のの、高い
水準を保つ

仙台・名取は、しばらくは 高齢化が進みにくい

- ◆ 仙台は東北から東京圏への人口の流れに対する「ダム機能」のため、高齢化しにくい
 - ただし、少子化は進む
- ◆ 名取は、その中でも、
子供を持つファミリー層
が流入し、蓄積している
 - 住宅地の新規開発がずっと続く訳ではない
 - 住宅地の「オールドタウン化」には注意は必要



仙台の育児環境は良くない→名取に来る原因？

表-4 幼稚園と保育所の収容状況

都市	保育所			幼稚園数		未就学児数 (H22国勢調査)	在園在所者	在園在所者比率
	施設数	定員数	在所者数	施設数	在園者数			
札幌市	205	19,008	19,905	150	25,257	91,889	45,162	49.15%
仙台市	129	12,045	12,468	106	15,046	57,600	27,514	47.77%
さいたま市	131	11,411	11,738	110	21,634	69,685	33,372	47.89%
千葉市	109	10,892	11,456	96	16,432	51,686	27,888	53.96%
川崎市	180	15,905	16,630	86	23,382	84,817	40,012	47.17%
横浜市	459	40,007	40,705	290	59,914	204,587	100,619	49.18%
相模原市	75	8,213	8,495	54	10,997	39,163	19,492	49.77%
新潟市	213	19,205	19,026	55	6,933	42,164	25,959	61.57%
静岡市	104	11,365	11,163	71	9,776	37,374	20,939	56.03%
浜松市	86	8,640	8,959	121	16,066	47,047	25,025	53.19%
名古屋市	290	33,531	33,546	188	31,222	124,758	64,768	51.91%
京都市	253	24,945	27,464	123	16,220	71,393	43,684	61.19%
大阪市	388	44,085	43,625	204	28,763	132,162	72,388	54.77%
堺市	102	12,582	13,819	62	13,941	49,271	27,760	56.34%
神戸市	196	19,698	20,388	152	21,717	80,814	42,105	52.10%
岡山市	114	12,967	13,603	84	7,609	42,190	21,212	50.28%
広島市	169	22,234	21,568	119	16,606	71,561	38,174	53.34%
北九州市	158	15,829	15,629	107	13,989	52,753	29,618	56.14%
福岡市	177	25,089	26,717	128	19,613	83,995	46,330	55.16%

仙台と名取の特徴：まとめ

- ◆ おもに東北地方から学生や若年独身従業者を集める
- ◆ 本社機能の集積が少なく、大学生が学んだ専門性を活かせる就職先に欠ける。
 - 就職時の東京圏への人口流出
- ◆ 自宅取得時に、不動産が安い名取に移住
 - しばらくは、子供は多い
 - 長期的には進学、就職時に東京圏への流出
- ◆ **名取の子供は一生名取に住むとは限らない**

仙台・名取の役割を考える

- ◆ 近い将来、急速な高齢化はまず起こらない
 - 雇用の質が急速に改善する見込みも小さい
- ◆ 東北地方などから多量の若者を預かっている
(その集まり方は、東京圏をしのぐ)
- ◆ **彼らは、いずれ別の地域に移る可能性が大きい**
- ◆ 彼らの出身地で先行するすさまじい高齢化に対して、介護・福祉などの知識や技術を持つ人材に育て、地域にお返しする責任がある。
- ◆ 彼らの出身地では成立しえないような都市的サービスを維持し、享受できるようにする役割がある。

仙台の今後の都市経営の方向

- ◆ 他の事例を調べて追随する考え方はだめ
 - 他都市や地域が直面する高齢化対策は不要
 - 東京のやり方は参考にならない

(仙台は東京よりも大都市的な特徴が強い)
- ◆ 若者が多い, 需要が多い, 賃金は安いなどの特徴をメリットとして, とことん活かす
- ◆ 仙台(と福岡)ぐらいにしか成立しないような新しい若者向けサービスの発掘・事業化

名取の今後の都市経営の方向

- ◆ 若いファミリー層の多さは、実は持続しない
 - 大都市郊外住宅地に見られるオールドタウン化が今後進む危険性が大きい
 - 若者が多いというメリットがあるうちに、**新陳代謝**のできるまちに変えていく必要がある
- ◆ 社会人や親としての人生を始める時期の住民を預かっている。
 - 人生の「**ゲートウェイ**」の機能
 - 新しいステージへの、**キャリアアップ**支援

「開放型都市」という 仙台都市圏の特徴

仙台は、転入人口が量的に多いだけでなく、その転入元も様々

色々な場所の出身者、居住経験者が混
じるという「多様性」があるのでは？

実際に、多様性がどの程度高いかを研
究した。

居住履歴に着目

居住履歴を知るために？

サンプル抽出した個人に履歴を尋ねる

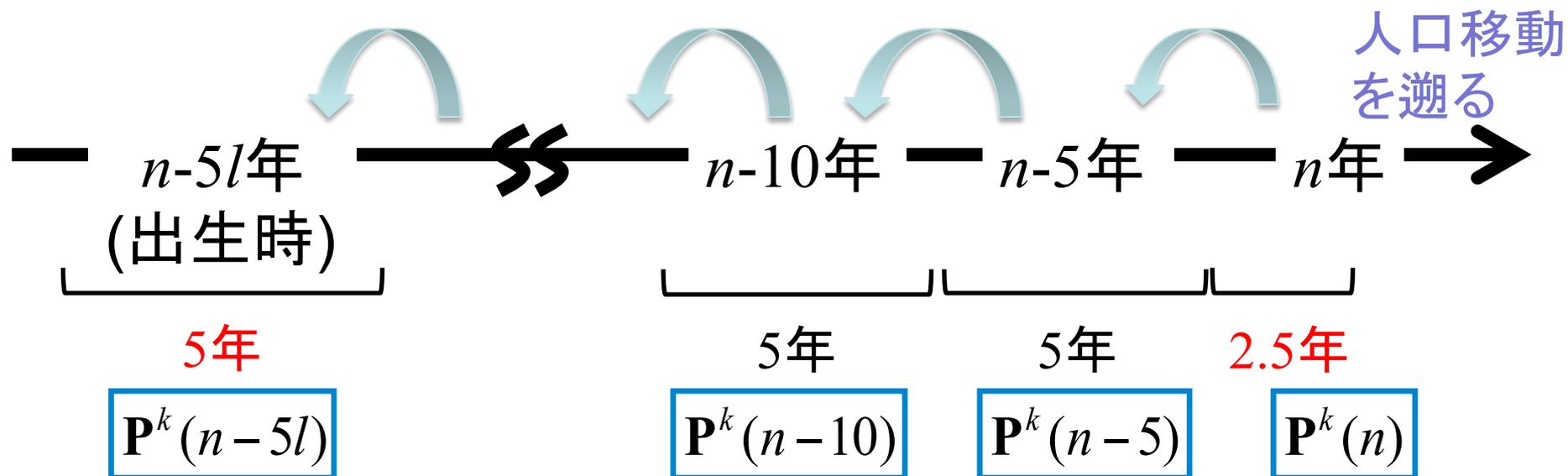
⇒ 現実的に難しい, 費用がかかる



都道府県間**移住データ**(国勢調査)に
基づく推定(5歳年齢別, 5年ごと)

- 人々の**居住履歴の推定**方法の提案
- **居住履歴の多様性**の評価方法の提案

居住履歴の推定



居住履歴行列

【 ij 成分】 t 年の j 県居住者のうち、過去に i 県に居住していた年数の割合

$$T^k = \frac{2.5 \times P^k(n) + 5 \times P^k(n-5) + \cdots + 5 \times P^k(n-5l)}{2.5 + 5l}$$

宮城県，山形県の居住履歴

□ 1970年前半出生コーホート

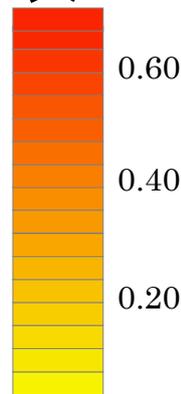
自地域ブロックの
居住履歴
0.786

自地域ブロックの
居住履歴
0.818

【宮城県】

【山形県】

居住履歴
大



小
居住履歴

東北各県の居住履歴

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
北海道	0.0285	0.0166	0.0210	0.0160	0.0122	0.0097
東北	0.8364	0.8499	0.7978	0.8468	0.8416	0.8285
北関東	0.0134	0.0143	0.0195	0.0132	0.0150	0.0276
東京圏	0.0723	0.0738	0.0880	0.0749	0.0734	0.0825
中部北陸	0.0116	0.0121	0.0193	0.0156	0.0240	0.0159
中京圏	0.0075	0.0074	0.0104	0.0071	0.0070	0.0070
大阪圏	0.0089	0.0084	0.0145	0.0082	0.0086	0.0090
京阪周辺	0.0018	0.0018	0.0025	0.0019	0.0018	0.0018
中国	0.0045	0.0036	0.0064	0.0035	0.0037	0.0039
四国	0.0018	0.0017	0.0027	0.0016	0.0017	0.0023
九州	0.0076	0.0059	0.0109	0.0062	0.0058	0.0069
沖縄	0.0014	0.0008	0.0014	0.0008	0.0007	0.0009
自県以外 の同地方	0.0819	0.1185	0.1610	0.1027	0.0993	0.0651
自県	0.7546	0.7315	0.6368	0.7440	0.7423	0.7634

23

青森では北海道，山形では新潟，福島では茨城の居住履歴が大きい
東北では，宮城県民の居住履歴が最も広く分布している。

居住履歴の多様性の算出

□ 居住履歴の多様性 K_j^k の算出

➤ エントロピーの考え方をを用いる

$$K_j^k = - \sum_i t_{i,j}^k \log t_{i,j}^k$$

$t_{i,j}^k$: 居住履歴行列 \mathbf{T}^k
の各要素

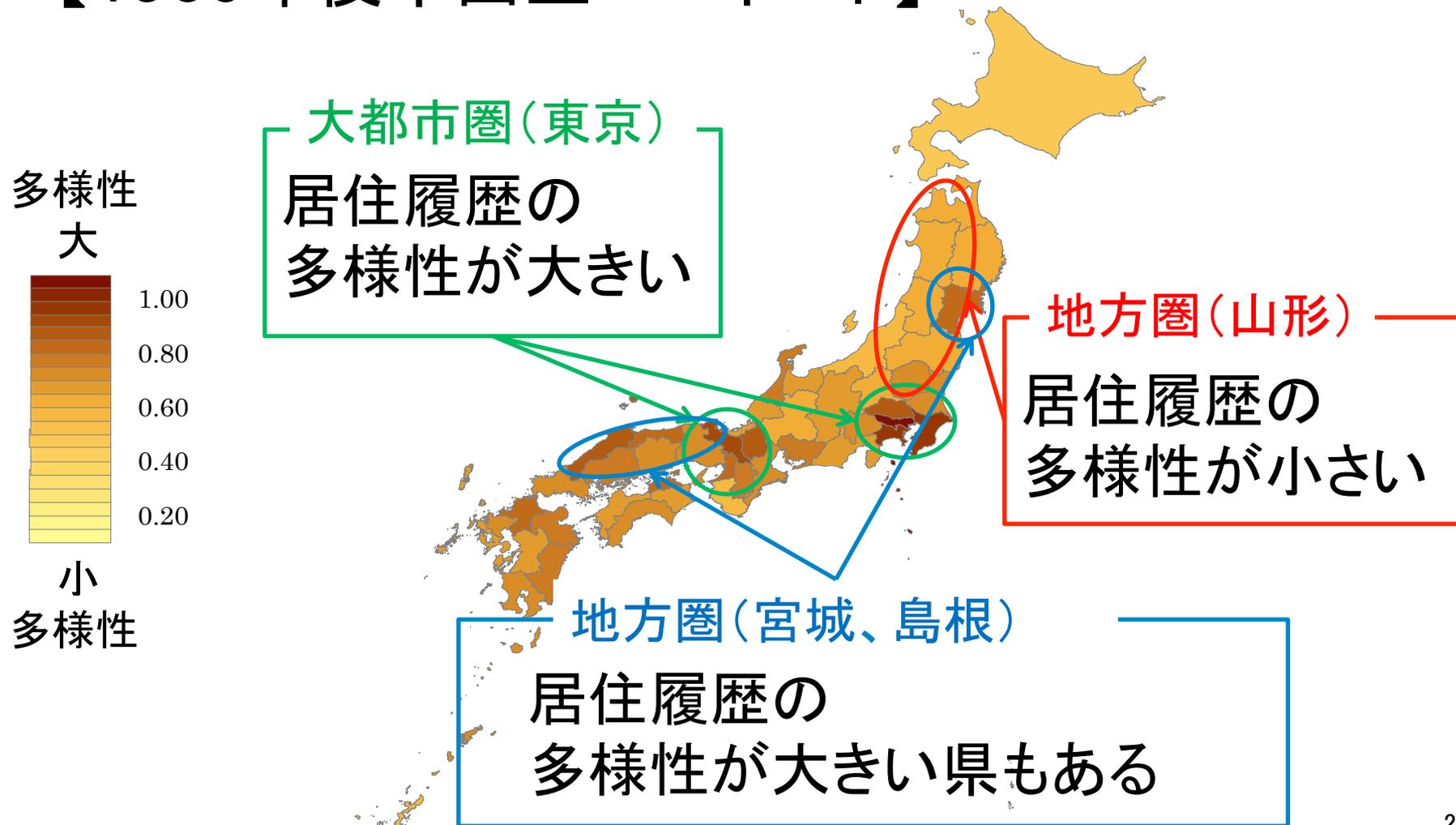
➤ 多様な居住履歴をもつ人の流入が続いた場合,
 K_j^k の値が**大きくなる**

➤ 人口の流入がずっと少なかった場合,
 K_j^k の値が**小さくなる**

大都市圏と地方圏の居住履歴の多様性

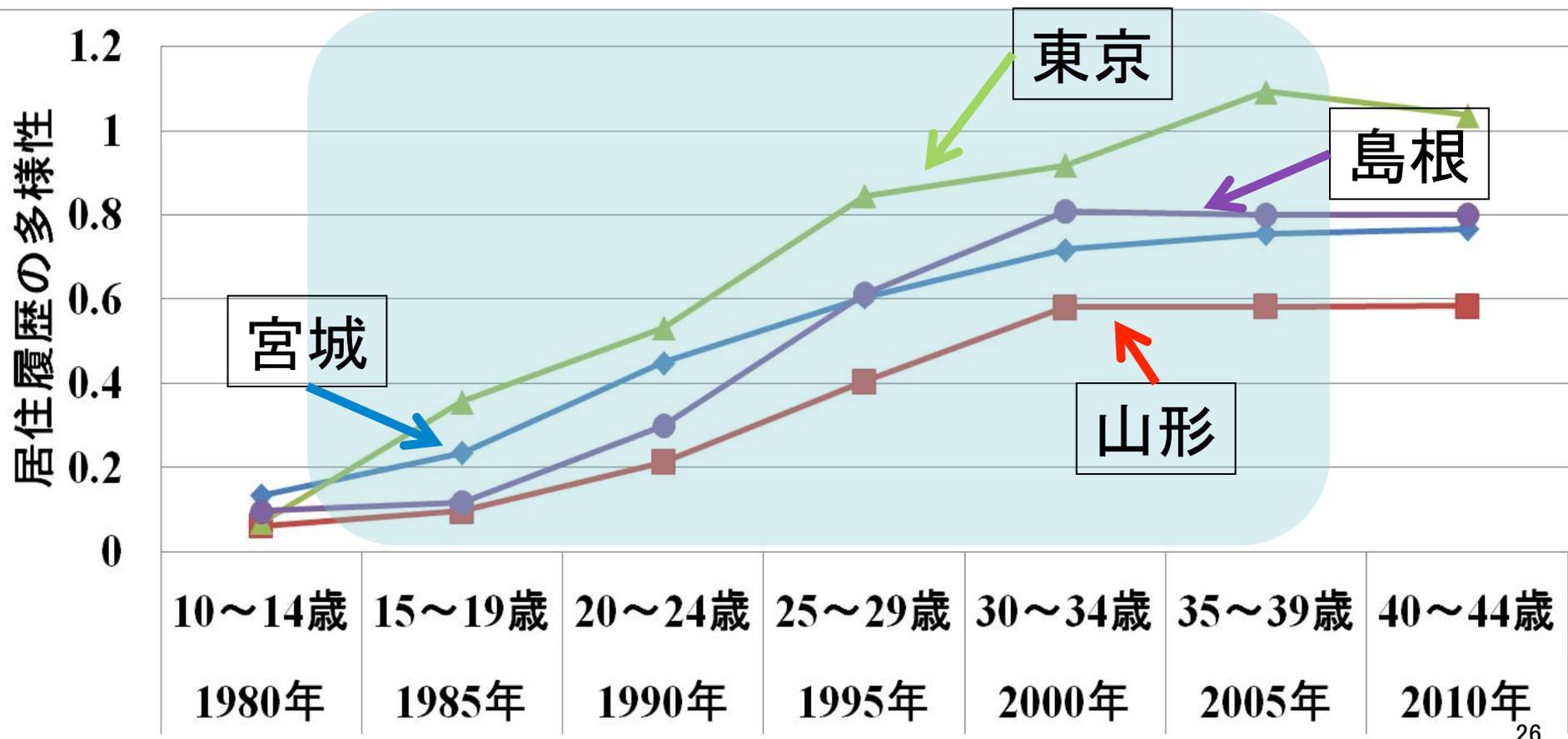
□ 居住履歴の多様性

【1960年後半出生コーホート】



4都県の居住履歴の多様性

□ 居住履歴の多様性の経年変化 【1960年後半出生コーホート】



他の県で暮した人が多く流入することで

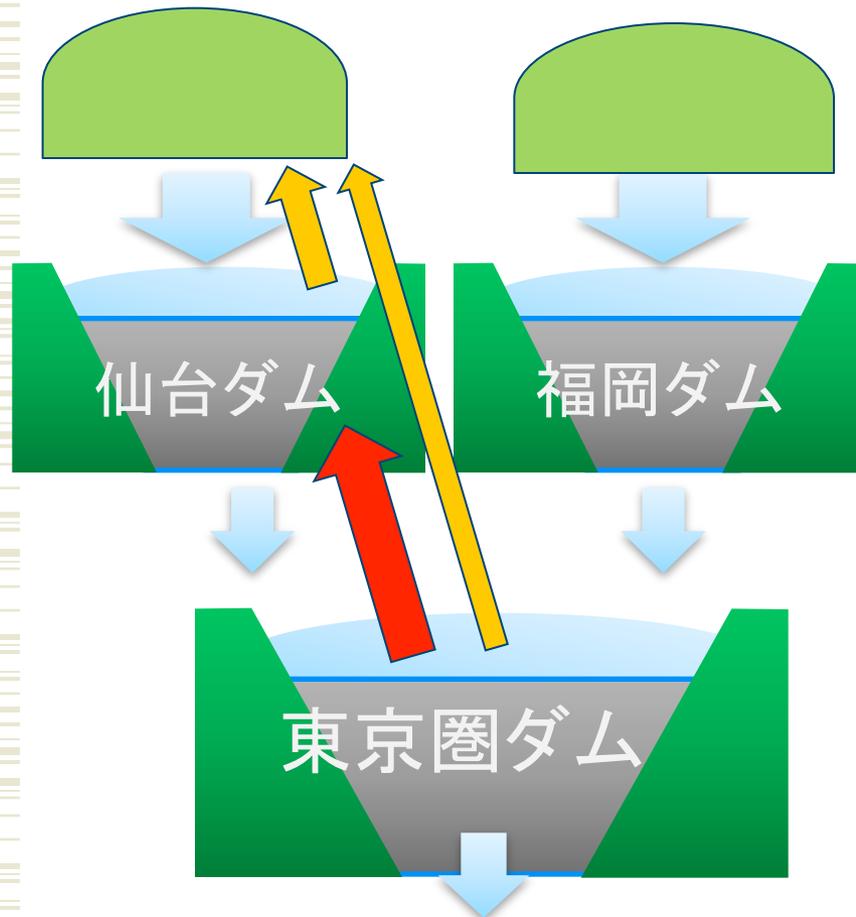
□ 宮城県居住者の過去の**居住履歴は多様**



- **災害時**における都道府県間の協力体制
義捐金や物を送ってくれる
広域避難できる先が多くある
- 他県の客を喜ばせるような**観光政策**
- 他県生活者に向けた商品開発・販売戦略

東京の客を相手にするにしても、まずは、身近
の**東京に居住経験者に意見を聞いてみる！**

地方圏から東京への流れを途中で止める「人口ダム」？



重要なのは、**東京圏からの逆流**を発生・利用する**揚水発電**の仕組みがあるか？

さらに、水源を涵養する仕組みがあるか？

「人口ダム」の水質にも注意しよう！ 仙台・名取の「ダム」には、いろいろな 「山からの水」が集まっている

いろんな風味の水の違いを味わう
ことができないか？

それらを「ブレンド」して、新しい味
を作り出せないか？

「鎖国政策」ではなく、他地域と人口が入れ替わることを
意識した、開放型政策が必要

いろんな人が集まる【ゲートウェイ】、
漢字では【門】がキーワード

漢字の「門」といえば……

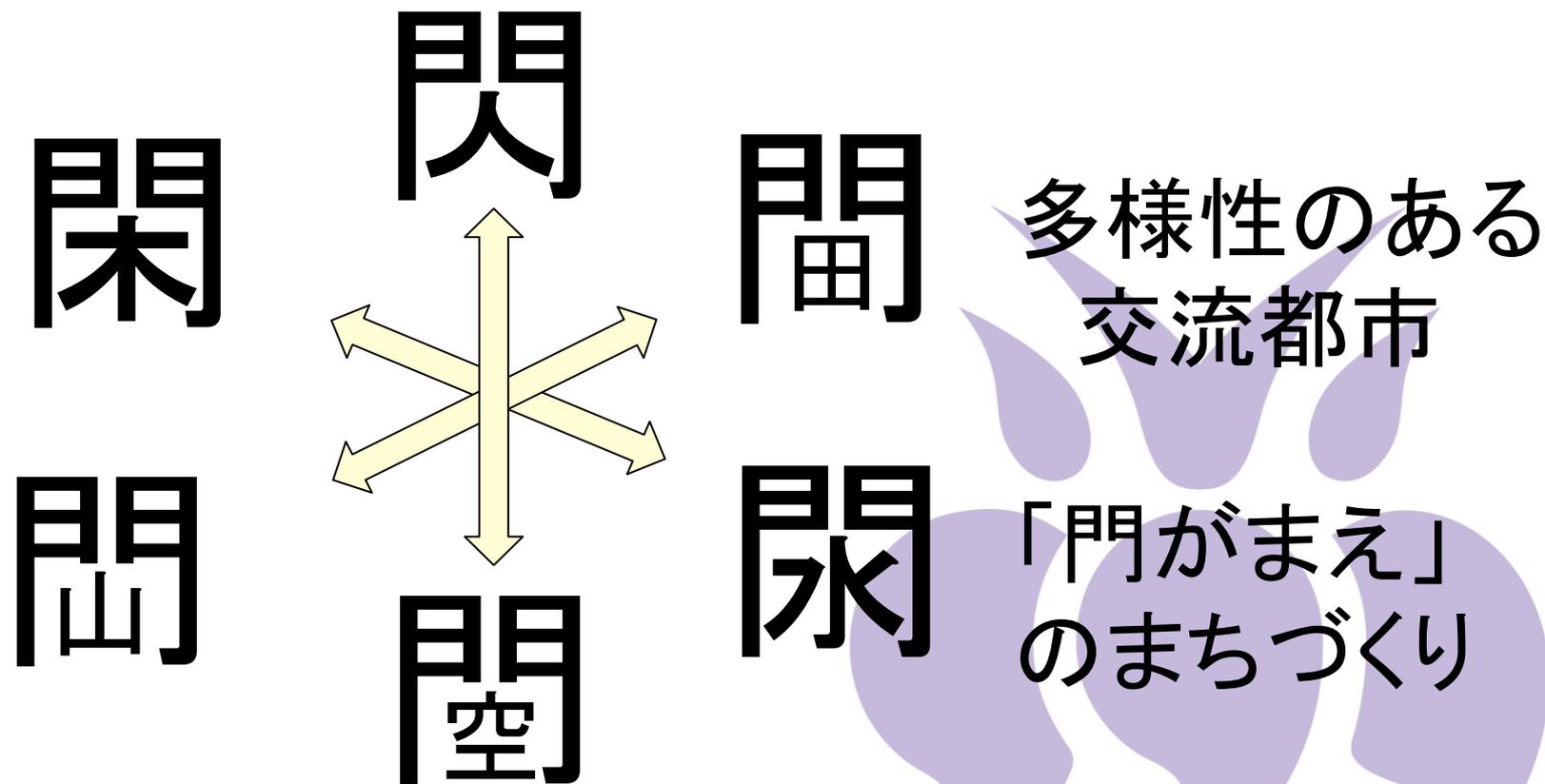
関

港・湊
=水の戸
=水の門
=関

人生と「水」との関わりを豊かにする
入り口という、地域アイデンティティー

水と人間との関わりを学ぶ現場、
津波だけでなく、洪水や水難事故の防止や対処など
【水の防災教育】についても責任を持つべき

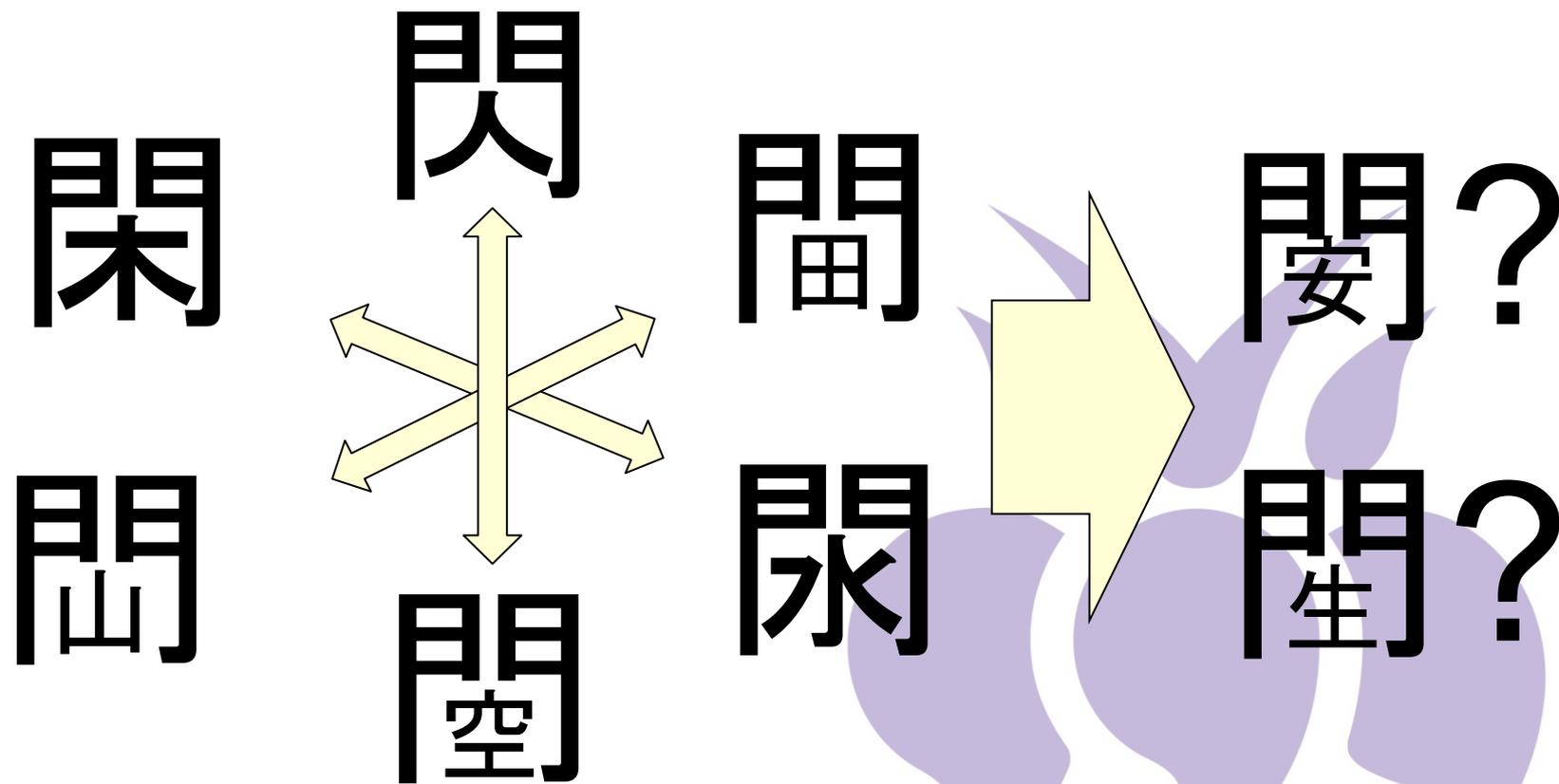
GATEWAYS CITY NATORI



地区ごとに【ゲート】があり、市民や来訪者がそれぞれ【入門】して、【道】を学ぶ。

多様な生涯教育を施して送り出す！

多様な防災教育をめざす！



地区ごとに様々な【災害】への防災教育が提供される。
「将来どこに住もうとも、どんな災害にも負けない
若者・子供を育てる」ことを目標とすべき

「稲むらの火」



安政元年（1854年）安政南海地震による津波
紀伊国広村（和歌山県）では死者36名・全家屋が被害
浜口梧陵は、**水田の稲むらに松明で火をつけ避難させた**
その後私財を使い高さ5m、延長600mの堤防を築いた

「稲むらの火」の解釈



- ❖ 滅多に来ない「津波」への対応方法（避難）の重要性を、村人に理解させることは困難
- ❖ よく起こる「火事」への対応（火元に急行して消火）は村人の中にしみ込んでいる人為的に火事を起こすことで、村人を高台に誘導した。

災害の種類ごとに別々の対応策を教えて、切り替えさせることには限界がある。

「閑上」の教訓を生かすことは もちろん大切だが...



- ❖ 次の東日本大震災級の津波は、名取にはすぐにはこない
- ❖ それまでに、頻度の高い別の災害が起こる可能性が大きい
- ❖ 南海トラフ地域、首都直下地震のリスクのある地域に転出していく可能性も少なくない

津波対策を含め、他の色々な自然災害に共通する
基本的な備え、対応方法の教育が重要

名取型の多様な防災教育



- 海、山、まち、空(港)という多様性に恵まれた場がある
- 将来、全国、あるいは世界で活躍する人材のリスク対応能力を総合的に伸ばす
- 名取で暮らした若者・子供には、将来どこに行っても、災害の悲劇に二度と遭わせない

共通性(学術)と個別性(現場)の協同により実現
今回の協力協定の最大の目標

ご清聴、ありがとうございました

岡
安

okumura@irides.tohoku.ac.jp

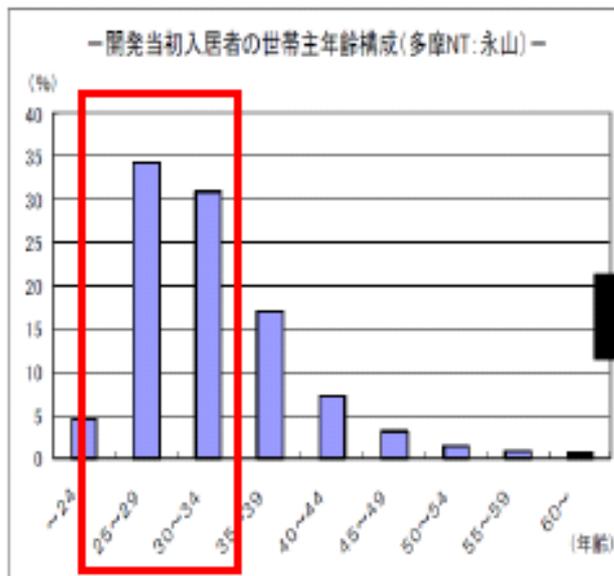
郊外住宅団地・ニュータウンの オールドタウン化問題

- ◆ オールドタウン化問題の到来
 - 一時期の大量宅地供給
 - 入居者が特定の年齢層に集まる
 - サービス施設とニーズの間のずれ
 - マイカーの普及
 - 商業施設の経営困難・撤退
 - バスサービスの経営困難
- ◆ 人口減少と高齢化の加速
 - 分譲共同住宅の建て替え問題
 - 一戸建て住宅地の敷地分割問題

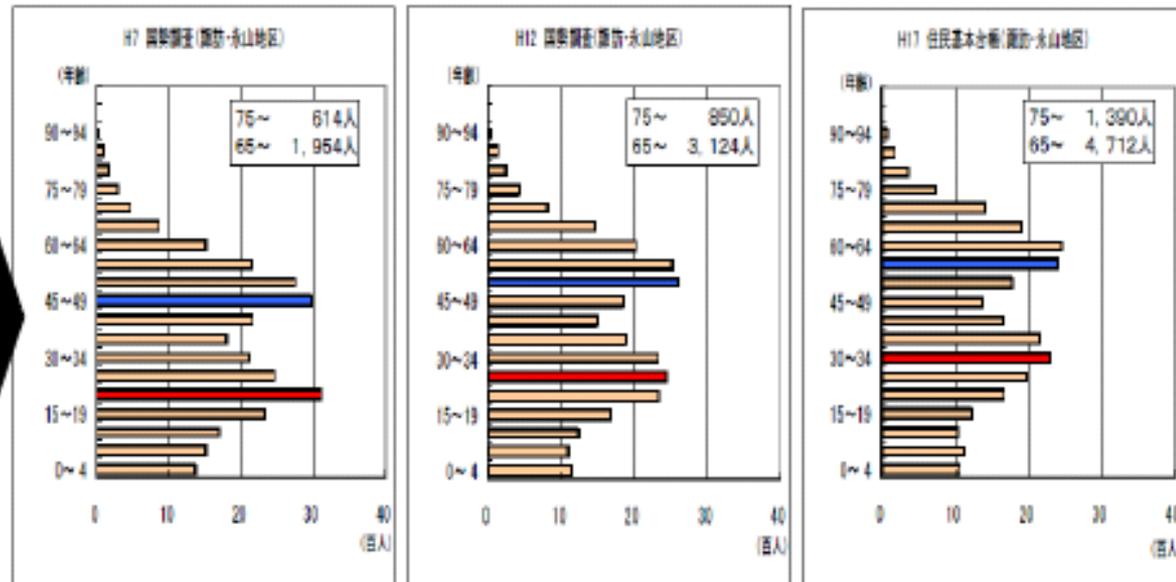
東京・多摩ニュータウンの例

多摩ニュータウンにおける入居世代と高齢化の状況（永山地区）

開発当初入居者の世帯主年齢構成



急速な高齢化の進展



計画開発住宅市街地の開発当初においては、主に20代後半から30代前半の若い働き手が入居している。

計画開発住宅市街地においては、開発時に同世代の人たちが大量に入居し、住替えが進まなかったことから、住民の高齢化が徐々に進み、開発時期の古い計画開発住宅市街地では、ある時期を境に高齢者率が急上昇している。

仙台市の郊外住宅団地

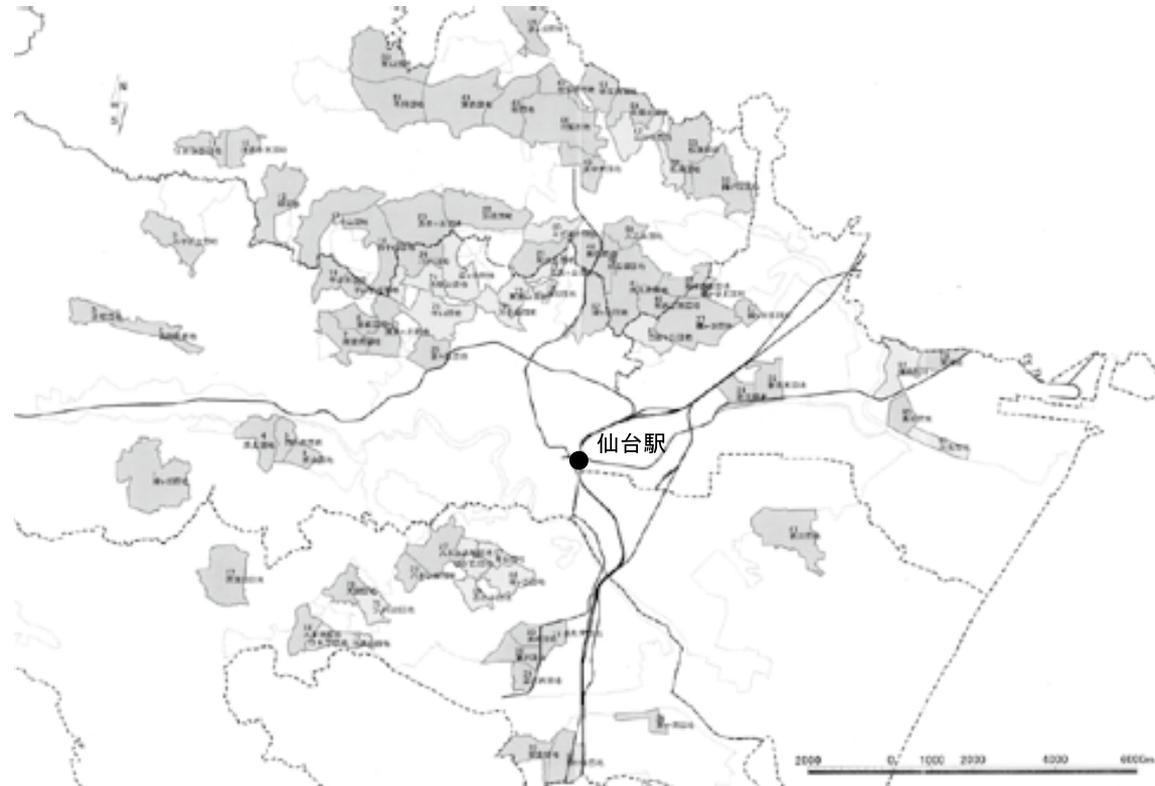


図-1 仙台市の郊外住宅市街地の分布状況

出典：平成 20 年度仙台市郊外居住再構築検討調査
平成 21 年 3 月（仙台市都市整備局住環境整備課）

入居者の入れ替えが進まず 高齢化が進行

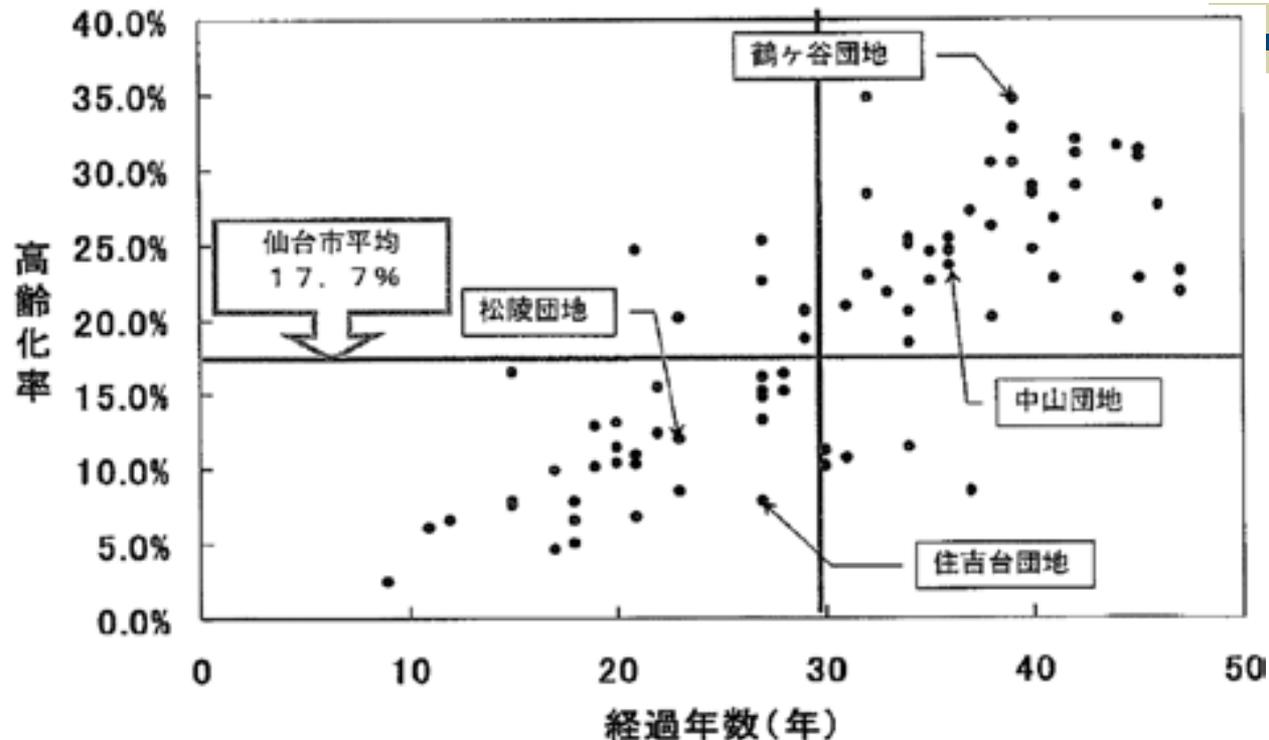


図-2 入居開始からの経過年数と高齢化率の関係

出典：平成 20 年度仙台市郊外居住再構築検討調査
平成 21 年 3 月（仙台市都市整備局住環境整備課）

郊外住宅地の縮退問題

- ◆ 人口・世帯数の減少：都市の中の過疎化
 - 子供世代の高校・大学卒業後の転出
 - ライススタイルに合わせた都心などへの移動
 - 一人住まいが困難になった高齢者の転出
- ◆ 密度の減少で、商業施設、医療施設が撤退
- ◆ 公共交通の維持困難化→廃止・減便
 - 車を使えない人々の日常生活が困難に

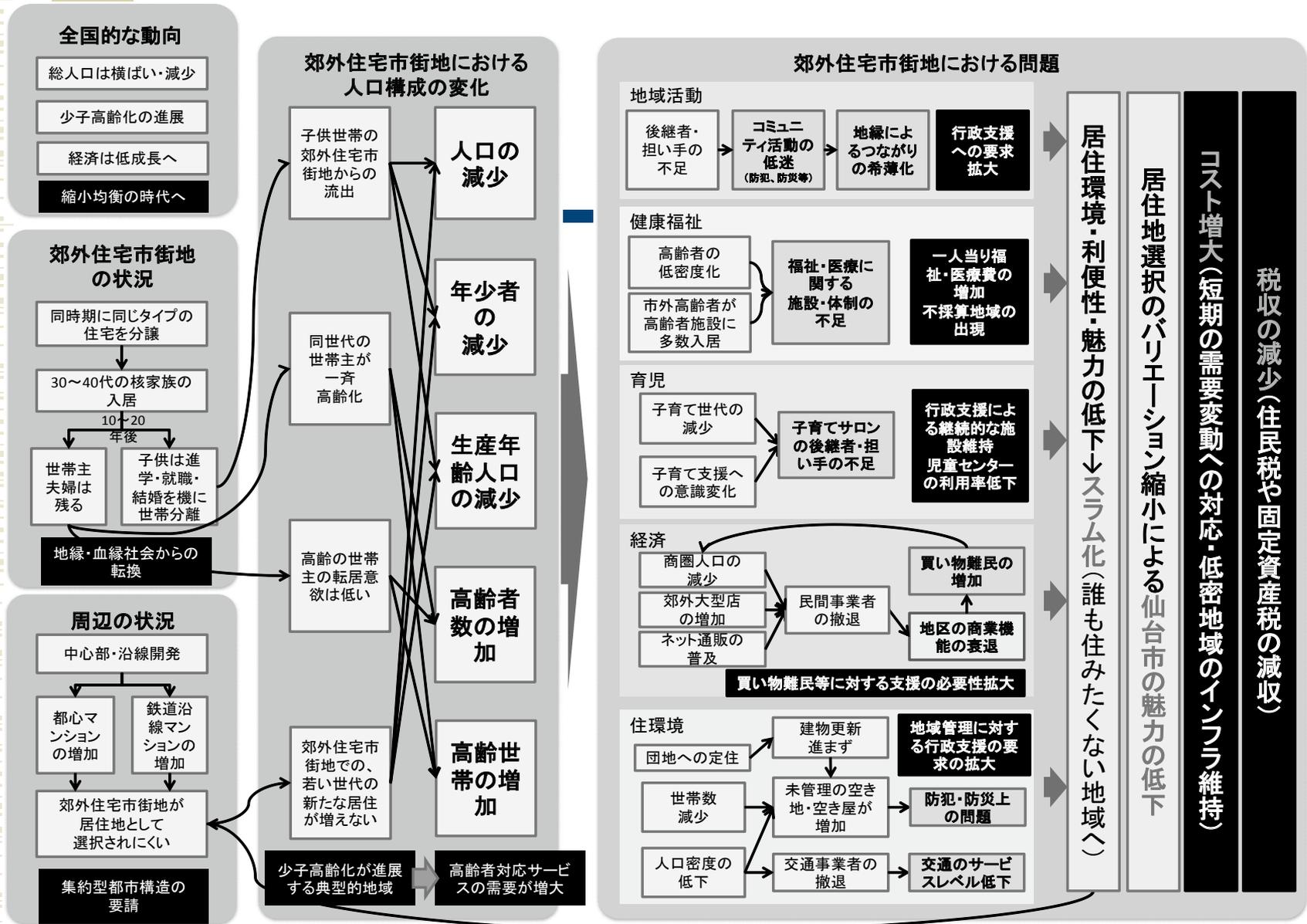


図-3 郊外住宅市街地における問題発生メカニズム (案)

郊外部に迫る問題

- ◆ 自動車利用と民間資本に支えられた魅力
 - 居住の固定化・高齢化の進展
 - 急傾斜地などの無理な土地利用
 - 個性の乏しい地域になっている
- ◆ 危うい魅力の維持
 - 自動車利用が不可能になると一挙に不便に
 - 需要減退が商業撤退を招き、衰退スパイラルに陥る危険性が大きい
 - インフラの維持更新費用が増加する危険性

郊外部の方策

余力があるうちにすべきこと

- ◆ 使い捨てされないための工夫
 - 居住者・商業資本が感じる魅力の維持
 - 若年層の新陳代謝をはかる
 - 都心アクセス・物流利便性の維持と強化
- ◆ 消去法ではなく、個性で選ばれる地域づくり
 - 資源の集中的な投資による個性の確立
 - そのための住民の合意を得る技術
- ◆ どのような人に住んで欲しいのかの明確化

実際には、住民票を移していない多くの人が仙台都市圏に流入！

※ 数値上、客数は増加していますが、復興関連宿泊者等の需要によるものであります。

(単位：千人)

	H 2 2	H 2 3	増減数	前年比
仙 南 圏 域	607	672	65	110.9%
仙 台 圏 域	5,649	6,439	790	114.0%
大 崎 圏 域	926	963	37	103.9%
栗 原 圏 域	87	60	△ 27	68.8%
登 米 圏 域	26	22	△ 4	84.7%
石 巻 圏 域	311	45	△ 266	14.6%
気 仙 沼 圏 域	441	216	△ 225	49.1%
合 計	8,047	8,417	370	104.6%

※四捨五入の関係で一致しない場合があります。

参考（四半期ごと対前年比）

	1～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	年計
県全体	87.4%	115.5%	106.8%	105.9%	104.6%

宮城県観光宿泊統計より

No.47

「支援者」に仙台・東北の良さを！

- ❖ 支援者にも，休息や遊びは必要
 - ❖ 助けてもらうお返しとして，
 - ❖ 地域の生活を体験，満喫してもらう
 - ❖ 時代の最先端の「スローライフ」の体験
- ❖ 東北のファン，長期的なサポーターになってもらう
 - ❖ そのうち，家族や友人も連れてきてもらう
- ❖ 全く東北と関連のない東京の人を東北に来てもらうよりはよっぽど可能性が大きい。

大型小売店と駐車場

- ◆ 「大規模小売店舗立地法(平成10年)」では、「大型店の出店に関しては、交通・環境問題への対応、計画的な地域づくりとの整合性の確保が必要である」
- ◆ 小売店の設置者は、あらかじめ、
 - 駐車需要の充足等による住民・業務の利便確保
 - 騒音の発生等による周辺生活環境悪化の防止についての計画を立て、市町村・県の承認を得ることが必要とされている。

大規模小売店の 駐車スペースの計算基準

- ◆ 店舗面積当日来客: 1400~1100人/千m²
- ◆ ピーク率(最大来客時間帯: 休日の10-11時)
(ピーク時間帯来客数/日来客数)15.7%
- ◆ 平均駐車時間係数 1.75時間
- ◆ 平均乗車人員(平日1.5人、休日2.5人)
- ◆ 自動車分担率が問題
(商業地区30%、それ以外60%)

大規模小売店の計算例

- ◆ 仙台市（商業地区以外）の売場面積2万m²の店舗を設置しようとする、

- ◆ 駐車台数

$$1.4 \times 20000 \times 0.157 \times 1.75 \div 2.5 \times 0.6 = 3077 \times 0.6 = 1846 \text{台}$$

- ◆ 駐車スペース

$$1846 \times 20 = 37000 \text{m}^2$$

- ◆ 売場面積の2倍弱の駐車スペース！
- ◆ 自動車分担率100%なら、売場面積の3倍以上

建物の半分が駐車場の 商業ビルの例



2種類の買物行動

- ◆ 買物は、欲しいものを手に入れるために、時間とお金を消費する行動
- ◆ すでに知っている商品を安く確実に手に入れるための買物行動（計画的・防衛的調達）
 - 大型店有利→ 通信販売、Internetに置き換わる
- ◆ 今までに知らない商品に出会い、発見する買物行動（衝動的・挑戦的買物）
 - 対面接触が有効・店頭販売が有効

2種類の商業形態

原田英生(流通経済大学)

- ◆ **ストア**(倉庫storehouseに売場がついたもの)
 - 防衛的「調達」に対応
 - 多くの品を確実に安く提供→店舗面積の増加
 - 都心の高立地コストではペイしない→**郊外立地**
 - 標準化の結果, **没個性的な店舗**になる
- ◆ **ショップ**(工房workshopに売場がついたもの)
 - 挑戦的「買物」に対応
 - いかにか新しい商品との遭遇を提供するか
 - 消費者に商品知識を与えるような店舗

自動車利用社会の都心？ 商業施設？

- ◆ 自動車の利用を前提とすれば、
建物床面積以上の駐車スペースが必要
半分以上が駐車場階のビルになる
- ◆ そのような駐車場にわざわざ停めるのは、
「調達」の客だけ。
 - 駐車場ビル型は、ストアでしか成り立たない
- ◆ 道路にもかなりの面積が必要になる
- ◆ 都心が成立するには、公共交通しかない

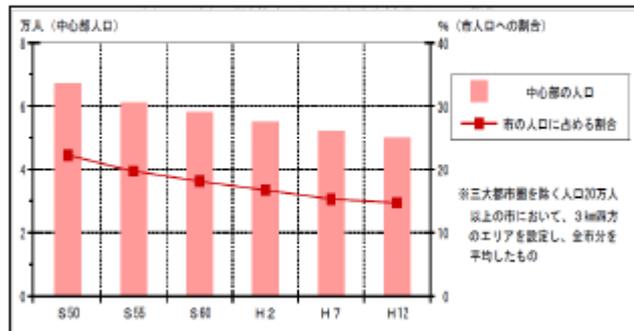
商物分離と大型店の郊外立地

- ◆ **スーパー・量販店**はまとめ買いに対応する**ストア**なので、必然的に**土地と大ロット物流と駐車場**が必要
 - 移入の増加，物流のトラック化，商物分離により、物が都心を経由しなくなった
 - 郊外部への出店は追加の輸送を意味しない
 - 駐車場スペースと物流経路を考えれば、都心部不利
 - 商圈人口，ICからの距離の比較が必要か？
- ◆ 客が集まるならば、郊外の方が安価
 - スーパーは利便性と引き換えに没個性化をもたらす

中心市街地の空洞化

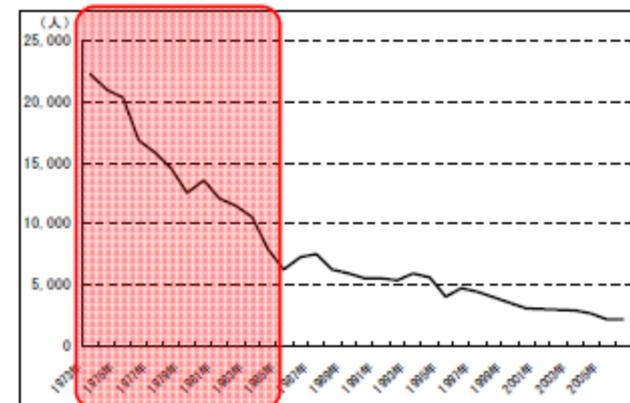
- ◆ モータリゼーションの進行
- ◆ 中心市街地を迂回するバイパス道路の整備
- ◆ 大型ショッピングセンターなどの沿道立地
- ◆ 市役所・病院などの公共施設の郊外移転
- ◆ 人口の郊外移動

全国の地方都市における中心市街地の人口推移
(1975～2000年)



出典：長崎県にぎわいの都市づくり基本方針（H19.3 長崎市）

熊本市中心商店街の通行量推移（日曜）
(1950～2000年)



※熊本ファミリー銀行花畑支店前における日曜日の歩行者通行量

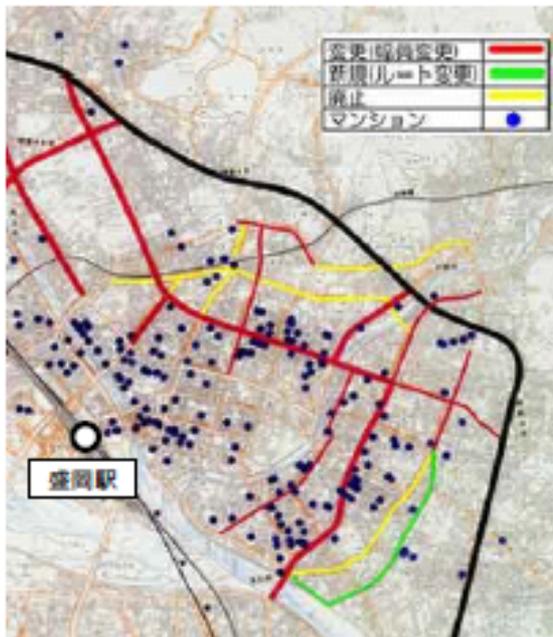
出典：熊本市商店街通行量調査（H19.3 熊本市）

都心・近郊部の方策

- ◆ 郊外部には無い魅力の創出とアピール
 - 高度なサービス機能・ショッポ的機能
 - 歴史的資源の活用
- ◆ 都心の機能や施設の活用
 - 客単価の高い客の選択的な受け入れ
- ◆ 都心への居住の増強
 - 特に若年層の受け入れによる新陳代謝
- ◆ 地域の高齢化・空洞化を防ぐ必要性

都心商業地の ドミノマンション問題

- ◆ 中心市街地地価下落→都心部への人口回帰
- ◆ 環境規制が緩い商業地への高層集合住宅の隣接立地
 - 採光・日照・通風を等の環境条件を阻害しあう



資料：盛岡市統計書、盛岡市HP

